

特集 新春特別セミナー

「世界一のロケット」を目指した イプシロンロケット 開発 ～革新的な技術が宇宙を身近に～

会長の声 2

攻めのITで企業を元気に

特集 3

新春特別セミナー

「世界一のロケット」を目指した
イプシロンロケット 開発

～革新的な技術が宇宙を身近に～

レポート 8

- ・ ～ITをもっと身近なものに～
メディアインテリジェンスで
企業や社会に新しい価値を
- ・ サポートサービス委員会

新会員のご紹介 10

JCSSAよりお知らせ 16

トレンドスコープ 6

- ・ スマートデバイスとロボットが変えていく
近未来のITビジネス
- ・ 企業の「稼ぐ力」向上を目指す
経済産業省のIT政策



一般社団法人
日本コンピュータシステム販売店協会
大塚 裕司 会長



会長の声

攻めのITで 企業を元気に

昨年の3月、4月は、消費税率の変更に伴うシステム改修や、Windows XPのサポート終了を目前に控えた駆け込み需要などがあり、各社とも業績は好調だったのではないのでしょうか。今年は、それに比べれば爆発的な売上増は厳しいかもしれませんが、着実な売上を目指して、IT業界を共に盛り上げてまいりましょう。

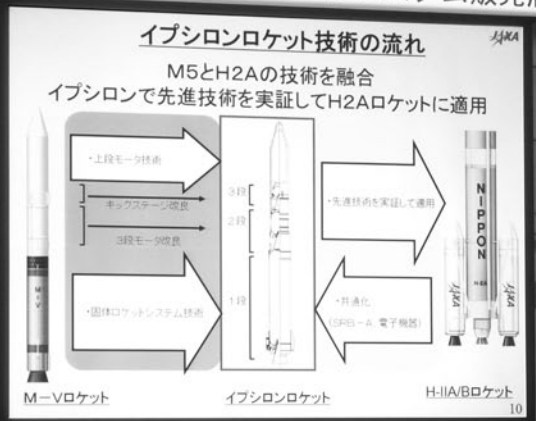
Windows XP移行が一段落したところですが、今年の7月にはWindows Server 2003のサポート終了が控えています。中小企業にとってはIT投資がかさむ厳しい状況とも言えますが、こういう時こそ我々は「攻めのIT」をお客様に提案していく必要があります。例えば、生産性を向上させることは攻めのITの一つです。大塚商会では、ITによって生産性が向上できていることを実感しています。バブル最盛期の昭和63年には社員数約3,000名、年商は約1,000億円でした。当時と比較すると、生産性は3倍以上も上がっています。最近では助成金や優遇税制措置が増えているので、予算が厳しい中でもこうした制度をうまく使ってIT投資をすれば、生産性を高められ、結果としてコスト削減にもつながるはずです。

1月に開催しました「新春特別セミナー」では、イブシロンロケットの開発についてお話いただきました。イブシロンの特徴の一つであるモバイル管制によって、打ち上げ前の点検の手間と人手の大幅な削減に成功されたそうです。これを聞いて、ITによって生産性はまだまだ向上できるのだと再認識できました。

今年はWindows Server 2003のサポート終了だけでなく、マイナンバー対応や回線の自由化もあります。攻めのITにつながる提案をしていけるよう、共に邁進していきましょう。販売店協会としても、少しでも皆様のお役に立てるよう、研修やセミナー内容の充実を図ってまいります。新年度も、引き続きご支援ご活用をよろしくお願いいたします。

JCSSA 新春特別セミナー

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会



特集 新春特別セミナー

2015年1月20日、新春特別セミナーおよび賀詞交歓会が開催された。
今年は例年以上に多くの会員企業の皆様にご参加いただき、新年の幕開けを彩る盛大なイベントとなった。

基調講演

「世界一のロケット」を目指したイプシロンロケット開発 ～革新的な技術が宇宙を身近に～

「高性能」と「低コスト」の両立を目指した「世界一のロケット」を目標に、日本が開発を進めてきたイプシロンロケット。通常では例を見ない、開発から3年という早さで、2013年9月に実際に打ち上げを成功させた。今回は宇宙航空研究開発機構(JAXA)より井元隆行氏をお招きし、イプシロン開発にかかる思いや経験によって学んだことについてお話しいただいた。



井元 隆行 氏

宇宙航空研究開発機構 宇宙輸送ミッション本部
イプシロンロケットプロジェクトチーム サブマネージャー

九州大学大学院工学研究科応用力学専攻修了。1989年、宇宙開発事業団(現JAXA)に入社し、H-IIロケットのエンジン・推進系の開発に従事。H-IIAロケットの開発取りまとめを担当した後、イプシロンロケットの研究開始当初から開発の取りまとめを担当。試験機打ち上げの際には、打ち上げ執行責任者代理とロケット主任を受け持ち、主にロケット系の責任者として打ち上げに臨んだ。

「高性能」と「低価格」の両立。 「世界一のロケット」への挑戦

日本の衛星打ち上げ用ロケットは、燃料の種類によって2種類あります。1つ目はM-V(ミュー・ファイブ)に代表される「固体燃料ロケット」。これは、「日本のロケット開発の父」として知られる、東京大学生産技術研究所の故・糸川英夫教授が開発したペンシルロケットがその前身です。そして、2つ目が、日本の主力ロケットとして知られているH-II-A(エイチ・ツー・エー)に代表される「液体燃料ロケット」です。イプシロ

ンは前者M-Vを母体とする固体燃料ロケットですが、H-II-Aの技術も注入しており、「高性能」と「低コスト」の両立を目指しました。

イプシロンの母体であるM-Vは、固体燃料ロケットとしては世界最高峰の性能と言われていました。しかしその一方で、実機製造コストが高いことが問題点でした。どの業界でも「高性能」と「低価格」の両立は簡単なことではありません。ロケットの世界ではなおさらです。両者を同時に実現することを目指したイプシロンの開発には、従来とは異なる発想と技術が必要とされました。

関係者全員が強い意志を持って「世界一のロケット」づくりに取りかかったのです。

「性能」か「コスト」か、 段ごとに優先事項を絞り込む

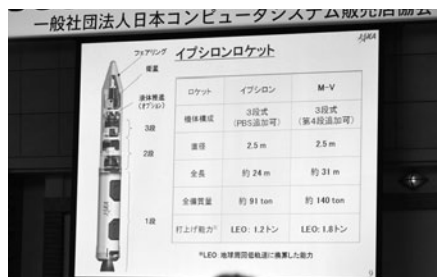
現代のロケットは、ロケットの本体がいくつかの段(ステージ)の組み合わせによって構成されています。イプシロンも3段式のロケットです。イプシロン全体で「高性能」と「低価格」を同時に実現するためには、段ごとにどちらを優先させるかを見極める必要があります。

1段目(ロケットを縦に見た時に一番下

に当たる段)は、ロケット全体で最も大きな部分です。そのため、全体のコストに占める割合は高いのですが、ロケット全体の性能に及ぼす影響はそれほど大きくありません。そこで、1段目はコスト重視に決定。このため、安定した製造機数が見込めるH-IIAの固体ロケットブースター (SRBA)を適用することにより、コストダウンを図りました。

一方、2段目と3段目は、コストは高くありませんが、性能が命の部分です。この部分のわずかな性能の変化がロケット全体の性能を劇的に変えてしまうからです。そこで、これらの段には、多少コストがかかっても、高性能なものを使用することに決め、M-Vの上段をさらに高性能化して使用しました。

こうして、各段の優先事項を絞り込むことに加え、電子機器もH-IIAの技術を適用し、さらに後述する「世界一の運用性」を実現することにより、実機製造コストを大幅に削減することに成功したのです。



打ち上げ準備の期間短縮に成功。 鍵は「ROSE」と「モバイル管制」

通常、ロケットを打ち上げるためには、射場に何百人もの作業員が集まって準備作業を数ヶ月間かけて行うことが必要です。例えば、従来のM-Vでは、打ち上げ前の地上での点検作業に多くの装置を要し、手間と人手を必要としました。加えて、多くの部品が発射場で一つ一つ手作業で組み立てられていたため、第1段ロケットを発射台に立ててから打ち上げまでに2カ月近くの時間を要しました。さらに、実際の打ち上げの際も、管制室に大人数の人が集まって見守ることが不可欠。つまり、打ち上げるまでに圧倒的

な人手と時間が必要だったのです。

一方、イプシロンではこの打ち上げ風景がガラリと変わります。その鍵を握るのが新たに開発した「即応型運用支援装置 (ROSE)」です。このROSEを機体に搭載することにより、機体と地上のコンピュータをネットワークで接続して機体の健全性確認のための点検を自動で実施できるようになりました。これにより、人手と時間を大幅に削減できます。また、地上のコンピュータも大幅に簡素化でき、原理的にはどこでも発射管制ができる「モバイル管制」を実現しました。第1段ロケットを発射台に立ててから打ち上げまでにかかる時間はわずか10日ほど。人と時間をかけて行っていた打ち上げが驚異的に簡素化されるめどを得たのです。これにより、コストの大幅な削減に成功しました。

音衝撃による振動を抑えて 乗り心地の良いロケットに

イプシロンが、ロケットに搭載した衛星にとって、圧倒的に乗り心地が良いロケットだということにも触れなくてはなりません。従来のロケットから改善したのは、ロケットの振動環境です。

一般的に、液体燃料のロケットは燃費が良い一方で推力が小さく、固体燃料のロケットはその逆の特性を持ちます。推力が大きいと打ち上げ時の音響が大きいため、一般的には固体燃料ロケットでは打ち上げ時の音響が大きいのです。音響が大きいと、その音響により誘起される振動が大きくなるためロケットに搭載した衛星に悪影響を及ぼします。つまり、衛星にとっては乗り心地が良くないというわけです。

この対策として行ったことは2つです。1つ目は、発射台の位置を12mほどかさ上げし、地面から反射してくる音を小さくしたこと。2つ目は、発射台の下にすべり台のようなものを設置して、燃焼ガスが地面と平行して流れていくようにしたこと。これにより、音響による振動を抑えること

に成功しました。

また、衛星のすぐ下に正弦波振動を抑制する制振機構も新規開発しました。これらによって、イプシロンは搭載した衛星にとって圧倒的に乗り心地の良いロケットになったのです。

イプシロン空へ。 進む強化型、将来型の研究開発

イプシロンが実際に空へと飛び立ったのは2013年9月14日です。8月27日に打ち上げを試みましたが、打ち上げ19秒前に異常を検知したため打ち上げを中止しました。直ちに原因究明を行い、機体と設備の時間がわずか0.07秒ずれていることが原因とわかりました。新たな打ち上げ日は9月14日。打ち上げ成功を万全にするために設計と運用の全般を今一度見直す特別点検を行いました。

再打ち上げ当日、射場がある内之浦は曇り空で、近づくにつる台風18号の影響で風が強い日でしたが、午後2時、打ち上げ成功。イプシロンは、開発から3年という早さで、空高く飛び立っていったのです。開発と打ち上げは困難の連続でしたが、この困難を乗り越えた後の打ち上げ成功の味は格別なものがあります。これがロケット開発の醍醐味です。

実は現在、さらに優れたイプシロンの開発が進んでいます。強化型と呼び、開発期間は打ち上げられた試験機よりも短い2年。強化型の先には、将来型の研究も実施しています。キーワードは「宇宙への敷居を下げる」。ロケットに搭載するコンピュータの小型高性能化や地上装置のさらなる洗練化なども検討しています。将来、ロケット打ち上げがさらに日常的なものになり、宇宙が身近に感じられるよう、「世界一のロケット」を目指したイプシロンの進化はまだまだ続いていきます。

2015年 我が社の製品・販売戦略



日本ヒューレット・パッカード プリンティング・パーソナルシステムズ事業統括 パートナー営業統括本部 執行役員 西日本営業本部長 那須一則氏は、ビジネス用ノート PC、タブレットを強化していくと述べた。タブレットでは、ビューワや PC の置き換え提案に加えて、業務端末としての利用を提案していくという。



日立製作所 理事 情報・通信システム社 プラットフォーム部門 COO 橋本宗弘氏は、パートナーと共に新しいビジネスを創りたいと語った。ビジネス課題を解決するソリューションとして、DB 高速化の『Oracle RAC on SSD』、低価格で簡単な『かんたん VDI』、パートナービジネスを支える『Hitachi Cloud』等を紹介した。



東芝 執行役員 パーソナル&クライアントソリューション社 社長 村戸英仁氏は、独自技術を駆使した 3 製品、『dynabook Tab』、『Ultrabook』にもなる世界最軽量タブレット『RT82』、VDI 対応シンクライアント『TZCS』を紹介。今後も顧客ニーズに合った、東芝らしい製品を提供していくと語った。



日本電気 執行役員 山品正勝氏は、ICT を高度化し、安心、安全、効率、公平という価値が実現された社会づくりと、ICT ビジネスの開拓に貢献していくと語った。事例として、タブレット PC『VersaPro』や電子黒板『BrainBoard』を活用した「学校 ICT ソリューション」などの紹介も行われた。



新春特別セミナーに引き続き、メーカー 8 社に 2015 年の製品・販売戦略をご紹介いただいた。

富士通 執行役員 コビキタスプロダクトビジネスグループ パーソナルビジネス本部長 竹田弘康氏は、新たな ICT 活用領域の拡大を掲げ、既存領域では「安心・安全な環境」、ビジネスイノベーション領域では「ワークスタイルの変革」、ソーシャルイノベーション領域では「IoT 活用基盤」を提供していくと述べた。



ソニーマーケティング 代表取締役 執行役員専務 鈴木功二氏は、強みであるマルチカテゴリの展開を進めていくと語った。昨年、分離独立した VAIO 社の PC を引き続き取り扱い、デスクトップ環境のみで可能だったことをモバイルでも提案していくとし、開発中の『VAIO Prototype Tablet PC』も壇上で披露した。



レノボ・ジャパン 執行役員専務 瀧口昭彦氏は、ウェアラブルデバイスやスマートデバイスに注力していきたいと述べた。また、PC、タブレット、「System X」、ストレージをワンストップで提供したいとのこと。クラウドビジネスについては、パートナーと一緒にメニューをつくっていききたいと話した。



日本マイクロソフト 執行役専務 マーケティング&オペレーションズ 平野拓也氏は、「Windows 10」やタブレットによってビジネスチャンスを広げ、モビリティとクラウド事業に投資していきたいと述べた。また、Windows Server 2003 のサポート終了については、地方への啓蒙活動に注力していくとのこと。

8 社に対する質問コーナー

8 社のプレゼンテーション終了後に、JCSSA セミナー委員長 リコー・ジャパン 専務執行役員 窪田大介氏の進行のもと、各社に対する質問会が行われた。タブレット関連や Windows10、Windows Server 2003 のサポート終了に関する質問などが繰り広げられた。最後に、JCSSA 会長 大塚裕司氏より「PC、サーバーの販売に関して、JCSSA の会員に大いに期待している」との質問に対して、全員が〇の札を挙げ、会場内は大きな拍手がわき起こった。



新年賀詞交歓会

総会以降に入会した新会員 10 社が壇上で紹介された。来賓のご祝辞は経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課長 野口聡氏、インテル 代表取締役社長 江田麻季子氏、乾杯のご発声是一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 会長 荻原紀男氏、中締め挨拶は協会理事のシネックスインフォテック 常務執行役員エンタープライズ部門長 神山昌樹氏にお願いした。





スマートデバイスとロボットが変えていく 近未来のITビジネス

ソフトバンクモバイル株式会社

営業第三統括 ソリューション推進統括部 首席エヴァンジェリスト 中山 五輪 氏



現在多くの企業で導入されているスマートフォンやタブレット。最近では、時

計や眼鏡などのウェアラブルデバイスも登場し、さらにはロボットの製品化まで行われ、ITは進化し続けている。会話型ロボット『pepper』を今年一般発売する予定のソフトバンクモバイルから中山五輪氏をお招きし、スマートデバイスの活用事例や最新ロボットの登場による今後のITビジネスの展開についてご講演いただいた。

iPadの導入で業務効率がアップ 年間57万時間を削減

中山氏はまず、iPadの活用事例を紹介した。自動車会社や航空会社、印刷会社など、様々な業界の事例の中で、特に具体的に説明があったのが、駅の自動改札機や銀行のATMなど幅広いシステムの保守を手がけるオムロンフィールドエンジニアリングの事例だ。中山氏によると、「従来、顧客先で作業を行うカスタマエンジニア(CA)は、現場に向かう前に、一つ作業を終わらせなくてはなりません。顧客の障害対応に必要な作業資料などを事務所のパソコンから探し出して、印刷。それを現場に持ち込む必要があったからです。そのため、出かける前に多くの時間を

割いていました。しかし、iPadを導入したことで、その作業時間はゼロに。iPadによって、現場で資料などが確認できるようになり、事前準備が不要になったのです。そのほかにも、コンタクトセンタが電話で受けた顧客情報をCAのiPadでリアルタイムに共有したり、GPS機能によってCAの位置状況を把握し、適切な担当者を現場にアサインできるようになったりと、格段に業務効率はアップしました。年間で約57万時間の削減につながると予測しているほどです」と話した。

iPhoneを活用したSNSで 現場監督の人手不足を解消

続いて、iPhoneの活用として上げられたのは、現場監督の人手不足に悩んでいたという菊池建設だ。現場監督は建設現場に直行直帰で勤務し、現場の運営責任を一手に引き受け、トラブルがあるとすぐに大きな損失となって跳ね返ってくるため、精神的プレッシャーが大きく離職率が高いという。また、上司は本社にいたため、電話でのコミュニケーションが多く、相談できる先輩や同僚も身近な場所にいないため、孤立しやすく一人で悩みを抱えてしまうという悪循環が起っていた。

そこで導入されたのが、社内SNSとして活用できる『Co-Work』。菊池建設での活用法について中山氏は、「現場検

査を受けた現場監督が指摘事項をiPhoneなどで投稿し、ほかの現場の注意喚起に役立てたり、各現場から本社に提出していた紙の月報をPDF化して投稿したりと、現場の様子や業務方法を学び合う場として活用いただきました。現場現場で閉鎖されていた環境が、このSNS利用によって現場監督同士がつながりあえる場となったのです」と語った。

クラウド機能を持つ『pepper』 がITビジネスの可能性を広げる

最後に、人工知能を備え、世界で初めて感情を持ったパーソナルロボットの『pepper』が紹介された。『pepper』は、人の感情を理解し自ら行動することができる。その最大の特徴は、クラウド機能。例えば、1台の『pepper』がある人の習慣や趣味を学ぶと、クラウド機能によって、世界中の『pepper』が実際に体験していなくても、同様の知識や経験を身につけることができる。それによって、加速度的に『pepper』は進化していく。

また、『pepper』には、スマートフォンと同様にアプリストアを用意する予定であると中山氏。「世界中の開発者が提供するロボアプリを誰でもダウンロードできるようになるので、『pepper』の可能性はどんどん大きく広がっていきます。皆さんのアイディア次第で、ビジネスの可能性は無限です」と締めくくった。

企業の「稼ぐ力」向上を目指す 経済産業省のIT政策

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課
制度係長 田中 啓介 氏



アベノミクス
の中心的な戦略
である「日本再
興戦略」が昨年6
月に改訂した。

その最大のポイントは、日本企業の「稼ぐ力」を強化し、経済の好循環を改善させていくことだ。そこで3月11日、経済産業省商務情報政策局の田中啓介氏をお招きし、地方経済の活性化対策や企業の稼ぐ力を向上させる取り組みなどについて、ご講演いただいた。

クラウド利用費も認められる 補助金制度で地方経済を活性化

安倍政権は、現在まで「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策(アベノミクス)を一体的に推進してきた。こうした政策の下、企業収益や雇用の拡大など、経済の好循環が生まれ始めている。しかし一方で、地域ごとに景気回復にばらつきが見られるという課題も抱えている。特に、人口減・高齢化、グローバル化への対応の遅れなどから、地方では経済政策の効果がなかなか行き渡らず、経済の好循環が十分に進展していない。

そこで政府は、地方にもアベノミクスの成果を広く行き渡らせることを目的に、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を昨年12月に取りまとめ

た。この対策の具体的施策として紹介されたのが、「ものづくり・商業・サービス補助金」制度である。この制度について田中氏は、「この補助金制度は、中小企業が国内外のニーズに対応した革新的サービスやものづくりの新事業を創出できるよう、認定支援機関等と連携して支援する制度です。補助金は、設備投資やサービス・試作品の開発にかかる経費など(機械装置費、人件費、原材料費等)に使用することができます。また、今年度の特徴としては、クラウド費が経費として認められたことが挙げられます」と解説した。また、補助金対象として認められる革新的サービスの内容については、「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」の記載内容をよく確認してほしいとのこと。同ガイドラインに示された方法で行う革新的サービスが補助対象となる要件の一つであると田中氏は説明した。

日本企業の「稼ぐ力」強化には 「攻めのIT」が不可欠

昨年改訂された「日本再興戦略」によると、日本企業の生産性は欧米企業と比べて低いという。その一つの原因が、企業へのIT導入が遅れていること。また、ITが導入されている企業でも業務効率やコスト削減といった「守りのIT投資」を行いがちで、米国のように新しい製品やサービスを作り出すためにIT

を活用する「攻めのIT投資」が促進できていないと田中氏。日本企業の稼ぐ力を向上させるためには、この攻めのIT投資が不可欠であると強調した。

また、日本企業で攻めのIT投資が浸透していない原因として、田中氏は経営者のIT投資に対する意識の希薄さを挙げた。そこで経済産業省では、「なでしこ銘柄」と同じ仕組みで「攻めのIT経営銘柄」を創設し、大企業の「攻めのIT経営」を促進していきたいとのこと。なでしこ銘柄は、女性活躍推進に優れた上場企業を、投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することで、それらの企業への投資を促進し、各社の女性活躍推進の加速化につなげることを目的にしている。これを攻めのIT経営の促進にも利用し、同様の効果を期待しているのだ。一方中小企業向けとしては、「攻めのIT経営中小企業百選」を実施しているという。これは、優れたIT経営を実践している企業を選定し、ほかの企業に参考にしてもらうための試みだ。

最後に田中氏は、攻めのIT活用事例を紹介した。例えば、ある旅館では女将などの従業員がモバイル端末を所持し、顧客の情報をタイムリーにその端末に入れ、ほかの従業員と情報共有できるようにしたところ、細やかな接客ができ売上も4年間で2倍に上がったという。このような成功事例を積極的に公開し、企業のIT活用をさらに促進していきたいと田中氏は締めくくった。



交流促進委員会

～ITをもっと身近なものに～
メディアインテリジェンスで企業や社会に新しい価値を

ソーシャルメディアの普及により迎えたビッグデータ時代において、メディア処理技術の重要性はますます高まっている。2月20日、東芝ソリューションより梅木秀雄氏をお招きし、先進の音声処理技術についてお話しいただいた。講演後には、東芝スマートコミュニティセンターと東芝未来科学館の見学会も行われた。



▲東芝ソリューション株式会社
IT研究開発センター
主幹
梅木 秀雄氏

学習し、進化し続ける
メディアインテリジェンス

普段、人が見たり聞いたりして認識する文字や音声、画像などの情報データ。東芝ソリューションでは、これらをコンピュータに読み取らせて、人と同じように解釈、判断できるようにする技術を開発しており、日本語ワープロをはじめ、翻訳ソフトなど、メディア処理の分野で多くの実績を上げてきた。「メディアインテリジェンス」は、同社が現在取り組んでいる新規ソリューションの重要なコンセプトだ。

「メディアインテリジェンスとは、音声合成や音声認識、画像認識などの『メディア処理』と、それらのデータが持つ意味を理解して分析する『知識処理』を融合したシステムです。人の感覚に近い『見る・聞く・話す』能力を持つコンピュータによるサービスで、生活・ビジネスを安心、快適にします」と、梅木氏は語る。これらの能力を維持するには、知識辞書を最新に保つことが重要で、必要に応じて人の手を加えながら、より自然で、人に近い解釈や判断ができるよう、常に進化し続けていると梅木氏は話した。

「メディアインテリジェンスとは、音声合成や音声認識、画像認識などの『メディア処理』と、それらのデータが持つ意味を理解して分析する『知識処理』を融合したシステムです。人の感覚に近い『見る・聞く・話す』能力を持つコンピュータによるサービスで、生活・ビジネスを安心、快適にします」と、梅木氏は語る。これらの能力を維持するには、知識辞書を最新に保つことが重要で、必要に応じて人の手を加えながら、より自然で、人に近い解釈や判断ができるよう、常に進化し続けていると梅木氏は話した。

ここで、同社が開発している「音声合成」技術について触れたい。音声合成とは、テキスト入力した文章を人の声で読み上げさせる技術で、以前からカーナビなどで実用化されている。現在同社は、より人に近い発声、より多様な声質づくりに取り組んでいる。

「単に男女の声というだけでなく、大人や若者、子どもまでそれぞれのパターンで発声が可能です。さらに、テキストの文脈に沿って感情を込めて読み上げることもでき、小生などの朗読に活用されています」と、梅木氏。声だけでなく、人の顔の画像に組み合わせて、表情と同期しながら発話させる開発も進んでいるという。

講演中には、開発した音声を実際に披露され、参加者はその技術の高さを目の当たりにした。

「音声エントリー」が保守・点検作業を変える

メディアインテリジェンスの活用例として3つのソリューションを考えていると梅木氏は言う。1つ目は、「自動対話」。コンピュータが人の話す音声を認識し、その意図を判断し状況処理をすることで、コンタクトセンターにかかってきたお客様からの電話応対に活用できる。2つ目は、「対面やビデオ会議」。例えば、対面の会議では議事録を作成し、ビデオ会議であれば字幕を表示できる。さらに、それを自動で要約させることもできるという。そして、3つ目は保守・点検作業などに活用できる「音声エントリー」だ。エンジニアの手がふさがっていても、作業をしながら音声で作業記録が残せるという。

多種多様なサービスに応用することができるメディアインテリジェンス。この技術で、企業はもちろん社会にとってもITがもっと身近なものになるよう、開発を進めていくと梅木氏は締めくくった。

東芝未来科学館の見学会

講演の終了後に、東芝未来科学館を見学した。科学館は、創業期からの東芝の歴史がわかる展示物や、実験を交えて科学を学べるサイエンスショー、静電気装置などの体験コーナーなど、子どもも大人も楽しめるような工夫がされている。参加者の中には「個人的にもう一度見学しに行きたい」などの感想もあり、有意義な時間を過ごすことができた。



▲サイエンスショーの様子。-196度の液体窒素を使った実験が行われた。



▲参加者全員で記念写真を撮影。多くの方に参加いただいた。



▲創業者田中久重作のからくり人形。

サポートサービス委員会

▼ 活動状況

クラウドサービスという言葉が広まって久しいが、このサービスを利用している企業は思ったほど多くないと思われる。それではその実態はどうなのだろうか。実際は使っているのに利用していないと考えている企業もあるのではないかと、また、クラウドサービスをどこまで理解して利用しているのか。その辺りから調査をする必要があるのでは、ということで、クラウドサービスに関して、今回は原点回帰の調査を行った。

また、サポート終了を7月に控えた、Windows Server 2003における企業の取り組み状況についても調査を行っている。

今年度もWebアンケート調査を取り入れ、一般企業606のサンプル数を100%確保した。また、これまでの母集団との連続性を維持するため、委員企業のお客様にも同様のWeb調査を依頼し、大規模企業からの回答を除く280社の

アンケート回答を採用した。また、アンケートの結果を早く知りたいとの声が多かったこと、タイムリーに公開するには、この時期に何らかのアウトプットが必要だとの判断から、昨年度と同様、以下のトピックを中間報告として11月はじめに公開している。

中間報告対象のトピックは、(1)クラウドサービスの導入実態、(2) Windows Server 2003のサポート終了への対応の二点である。

この内容に対応したニュースリリース版を、プレスリリースとして報道機関に配信した。



▲ プレスリリース

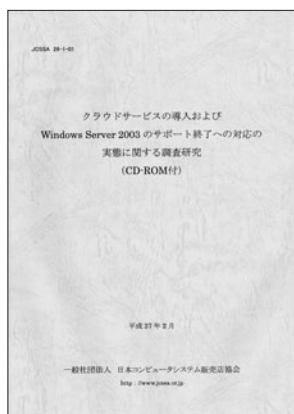
▼ 活動の成果（調査研究報告書、解説書、位置付け資料）

委員会の活動の結果として、調査研究報告書および解説書を作成し、会員企業、各種団体に配布。また、アンケートにお答えいただいた企業には、上記のほか、自企業の位置づけが判る「位置付け資料」をお届けしている。企業ごとに作成している「位置付け資料」を除き、これらの成果は協会ホームページに公開している。ぜひ活用していただくようお願いしたい。解説書は、各企業での勉強資料として、またお客様のドアノックツールとしても活用できるように作成しているものである。

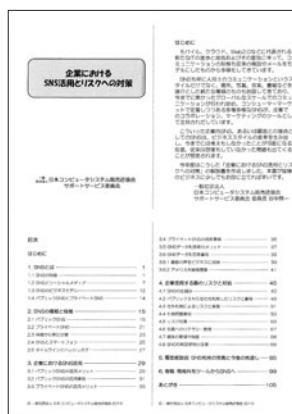
報告書は「クラウドサービスの導入およびWindows Server 2003のサポート終了への対応の実態に関する調査

研究」と題し、(1)各項目に関するエグゼクティブサマリー、(2)業務への情報システム適用状況と課題、適用を阻む要因、(3)クラウドサービスの導入実態、(4) Windows Server 2003のサポート終了への対応、という項目についてアンケートを基に分析し、結果をまとめている。

解説書は、「企業におけるSNS活用とリスクへの対策」と題し、(1) SNSとは、(2) SNSの種類と特徴、(3)企業におけるSNS活用、(4)企業活用する際のリスクと対処、(5)覆面座談会：SNS利用の実態と今後の見通し、(6) 寄稿：情報共有ツールからSNSへ、という目次で、それぞれについてやさしく解説している。



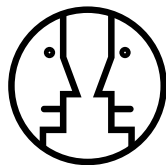
▲調査研究報告書（ページ数：94頁 A4 データ編 CD-ROM 付き）



▲解説書（ページ数：106頁 A5）



▲位置付け資料（ページ数：25頁 A4）



新会員のご紹介

NEW MEMBERS

2015年3月現在

①所在地 ②会員代表者 ③設立 ④資本金 ⑤従業員数 ⑥入会年月

01

■ 正会員

株式会社シムコス

<http://cimecos.co.jp/>

- ①〒102-0082
東京都千代田区
一番町9-7
一番町村上ビル3階
- ②会長
昆 凡子
- ③1983年8月
④40百万円
⑤50名
⑥2014年10月

株式会社シムコスは、日本のデータサービスのリーディングカンパニーを目指しています。当社は「ソフト開発」のシーンで、最終的に見たい目的情報と原因データとを直接的にひも付けて検証しながら進めていく「革新的な手法」を用いて、設計や製造段階での無駄を徹底的に排除し、従来のコストや開発期間を劇的に圧縮します。また「データ開発」のシーンでは、お客様が経営資源として活用したくても持て余してしまうような「煩雑で膨大なデータ」を、驚異的な低コストとスピードで総合的な整理整頓を実現します。このようなデータサービスの革新的な技術を生かし、協会の皆様のお役に立てれば幸いです。今後ともよろしくお願いいたします。



02

■ 正会員

株式会社セキュア

<http://www.secureinc.co.jp/>

- ①〒163-0220
東京都新宿区
西新宿二丁目6-1
新宿住友ビル20F
- ②代表取締役
谷口 辰成
- ③2002年10月
④150百万円
⑤51名
⑥2014年11月

当社は、優れた技術と豊富な経験を元に、企業の資産・価値を守る物理セキュリティシステム(映像監視・入退室管理)を設計から施行、サポートまで一貫してご提供しています。また、セキュリティの経験で培った独自の画像解析技術は、映像から人の動きや特徴を解析し、セキュリティ用途以外にも防災や介護用途としての活用、人数カウントや性別年齢分析といったマーケティングデータとしての活用も可能です。さらに、収集されたデータはビッグデータとして活用し、企業への活動・資産のサポート、経営課題の解決にお役立ていただいております。



03

■ 正会員

株式会社オーシャンブリッジ

<http://www.oceanbridge.jp/>

- ①〒150-0043
東京都渋谷区道玄坂
1-20-8
寿パークビル7F
- ②代表取締役社長
持本 隆介
- ③2001年6月
④16百万円
⑤25名
⑥2014年12月

株式会社オーシャンブリッジは、海外の最新テクノロジーと日本市場をつなぐ架け橋として「つかえるITを、世界から」をミッションに、海外の役立ツソフトウェア、サービスを提供しています。主力となるのは、ファイルビューア『Brava』、ファイル軽量化ソリューション『NXPowerLite』、リモートコントロールツール『ISL Online』の3製品です。各製品とも、クラウドだけでなく日本市場で需要の高いオンプレミスの展開を図っています。東京オリンピックが開催される2020年までに売上高、社員数倍増を計画しています。パートナーの皆様と共に新しい価値を創造し、日本の産業に貢献してまいります。



04

■ 正会員

株式会社アイキューブドシステムズ

<http://www.i3-systems.com/>

- ①〒815-0033
福岡県福岡市南区
大橋2丁目1-1
花村ビル
- ②代表取締役
佐々木 勉
- ③2001年9月
④282百万円
⑤86名
⑥2014年12月

株式会社アイキューブドシステムズは、法人スマートデバイスの導入に必要な運用と活用のための環境を提供する『CLOMO』を開発しています。『CLOMO』は、大規模運用ユーザーを中心に、6,000社を超える多様な企業様に採用され、MDM市場4年連続シェアNo.1を達成しました。特に、日本初のiOS向けMDMサービスとしてサービスインした後、Apple社の『Volume Purchase Program』や『Device Enrollment Program』にも国内最速で対応するなど、iOSデバイスの管理・活用に強みを持っています。今後も、クラウド、モバイル、ソーシャル、IoTなどの最新テクノロジーを企業がビジネスに活用できるよう、支援をしてまいります。



05

■ 正会員

協立システムマシン株式会社

<http://www.kyoritsu-s.co.jp/>

- ① 〒160-0021
東京都新宿区
歌舞伎町2-46-3
西武新宿駅前ビル5F
- ② 代表取締役
土屋 信之
- ③ 1978年4月
- ④ 35百万円
- ⑤ 63名
- ⑥ 2014年12月

私たち、協立システムマシン株式会社はFA (Factory Automation) 関連商品の専門技術とIT関連技術の豊富な経験を生かし、国内外におけるあらゆる生産現場の業務効率化をお手伝いしております。
ご提案からハード・ソフトのサポートまでを一連の商品と位置付け、自社による製品開発から製造、導入後のご支援までのトータルサービスを実践しています。業界屈指の納入実績と、お客様からの温かいご支援をいただいております。



06

■ 正会員

株式会社シアンス・アール

<http://www.science-arts.com/>

- ① 〒103-0012
東京都中央区
日本橋堀留町1-3-17
日本橋三洋ビル7階
- ② 代表取締役社長
平岡 秀一
- ③ 2003年9月
- ④ 50百万円
- ⑤ 5名
- ⑥ 2015年2月

ITを通じて人々を幸せにすることをビジョンとし、社会に貢献できるソフトウェアを提供すること、そして、社会に価値のある会社として存在することが、私たち株式会社シアンス・アールの目指す方向です。
お客様のビジネスを進化させるパッケージインテグレーターとして、ソフトウェアの提案、技術支援、教育、サポートを提供します。事業の軸は、ビッグデータとモバイルソリューション。流通は、パートナー様を通しての間接販売のみとしています。パートナー様と良好な関係を築き、お互いwin-winのビジネスをさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。



07

■ 賛助会員

株式会社セールスフォース・ドットコム

<http://www.salesforce.com/jp/>

- ① 〒100-7012
東京都千代田区
丸の内2-7-2
JPタワー 12階
- ② 代表取締役会長
兼 CEO
小出 伸一
- ③ 2000年4月
- ④ 400百万円
- ⑤ 非公開
- ⑥ 2015年1月

株式会社セールスフォース・ドットコムは、2000年に日本法人を設立。エンタープライズクラウドのリーダーとして、大手企業から中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のお客様に、カスタマーサクセスプラットフォームおよび世界でトップシェアのCRM (顧客関係管理)を提供し、企業が顧客と新しい形でつながることを支援しています。近年はIoT (モノのインターネット)、データサイエンスなどの新たな市場へも事業を展開中です。今後も引き続き、パートナーの皆様とのエコシステムを構築しながら、お客様にイノベーションと成功をもたらす革新的なソリューションをご提供してまいります。



08

■ 賛助会員

クロノス株式会社

<http://xronos-inc.jp/>

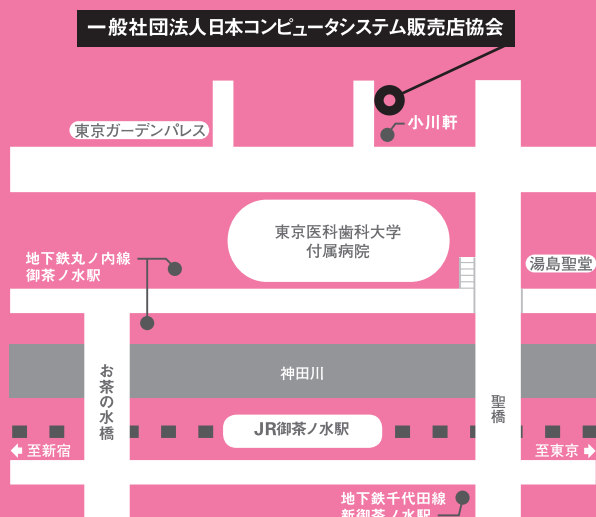
- ① 〒160-0016
東京都新宿区
信濃町35番地
信濃町煉瓦館4F
- ② 代表取締役社長
濱田 淨史
- ③ 2011年5月
- ④ 50百万円
- ⑤ 29名
- ⑥ 2015年1月

東日本大震災が起こった2011年。多くのお客様が事業のあり方を変化させつつある日本にあって、さらなるスピード感を持って、お客様のご要望に対応するため、同年5月に私たちは前社から独立いたしました。事業の主体は、就業管理ソフトとタイムレコーダーの開発・販売です。1987年に、就業管理ソフトの草分け『たんぽぽ』をリリース。2001年には、自社製タイムレコーダー『テレタイムシリーズ』をリリースしました。親和性の高いソフトウェアとハードウェアを駆使して、お客様の就業管理に関するあらゆるご要望にお応えできる。なかなかユニークな組織に成長していると自負しております。



JCSSAよりお知らせ

- 定時総会・サマーセミナー・総会懇親会
開催日時：2015年6月8日（月） 14:00～18:30
場 所：帝国ホテル 富士の間
（東京都千代田区内幸町1-1-1）
- 管理職研修（2回で1セット）
開催日時：〈前半〉2015年7月8日（水） 9:30～17:30
〈後半〉2015年11月11日（水） 9:30～17:30
場 所：株式会社富士通パーソナルズ
（東京都港区港南2-15-2）
- アジアIT企業視察ツアー
開催日時：2015年7月15日（水）～18日（土）
場 所：タイ・バンコック近郊
- トップエグゼクティブセミナー
開催日時：2015年7月22日（水） 15:00～18:30
場 所：ホテルメトロポリタンエドモント
（東京都千代田区飯田橋3-10-8）
- 人事・総務情報交換会
開催日時：2015年8月28日（金） 15:00～17:00
場 所：市ヶ谷健保会館（予定）



〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 鳴原ビル2F
電話：03-5802-3198 FAX：03-5802-0743
URL：www.jcssa.or.jp E-mail：jimu5802@jcssa.or.jp